

一般社団法人 行政情報システム研究所





デジタル・ガバメントの 実現に向けて

我が国社会経済のデジタル化を推進することは、急速に進行する人口減少と少子高齢化社会への対応、国際競争力の強化等我が国が直面する課題を解決する上で極めて重要であり、国家目標でもあります。

とりわけ行政においては、ますます複雑化・多様化する課題の解決を図るため、また様々なニーズに対して、きめ細やかなサービスを効率的に提供することが重要になってきており、データやAI等デジタル技術を最大限に活用し、利用者中心の視点で、行政のDX を強力に推進し、これまでの業務やサービスを根本的に改革するなど、行政運営を変革していくことが強く求められております。

こうした状況のもと当研究所に対しては、行政の情報化、デジタル・ガバメントを推進する専門機関として、その実現に向けた諸方策の具体化及び行政情報システムの整備、安定運用、改善に関係機関とも連携し、的確に貢献することが強く期待されています。

当研究所はこれに応えて、行政機関と企業、社会一般との接点に位置する一般社団法人として、デジタル・ガバメントの実現及びこれに伴う社会経済のデジタル化、発展等に貢献するため、各種事業を展開しています。

組織概要

我が国のデジタル・ガバメントの実現に向けた
諸方策の具体化及び行政情報システムの整備
・運用・利用の促進に的確に貢献するために、以
下の事業を実施しています。

①調査研究事業

行政の業務・サービスの
改革及び行政情報シス
テムの活用の推進・高度化
に関する調査研究の実施

②普及啓発事業

機関誌『行政&情報シス
テム』の発行、セミナー・
シンポジウムの開催及び
ウェブサイトによる情報
発信

③システム関係事業

政府認証基盤（GPKI）
及びガバメントクラウド
利用システムのネット
ワーク接続支援

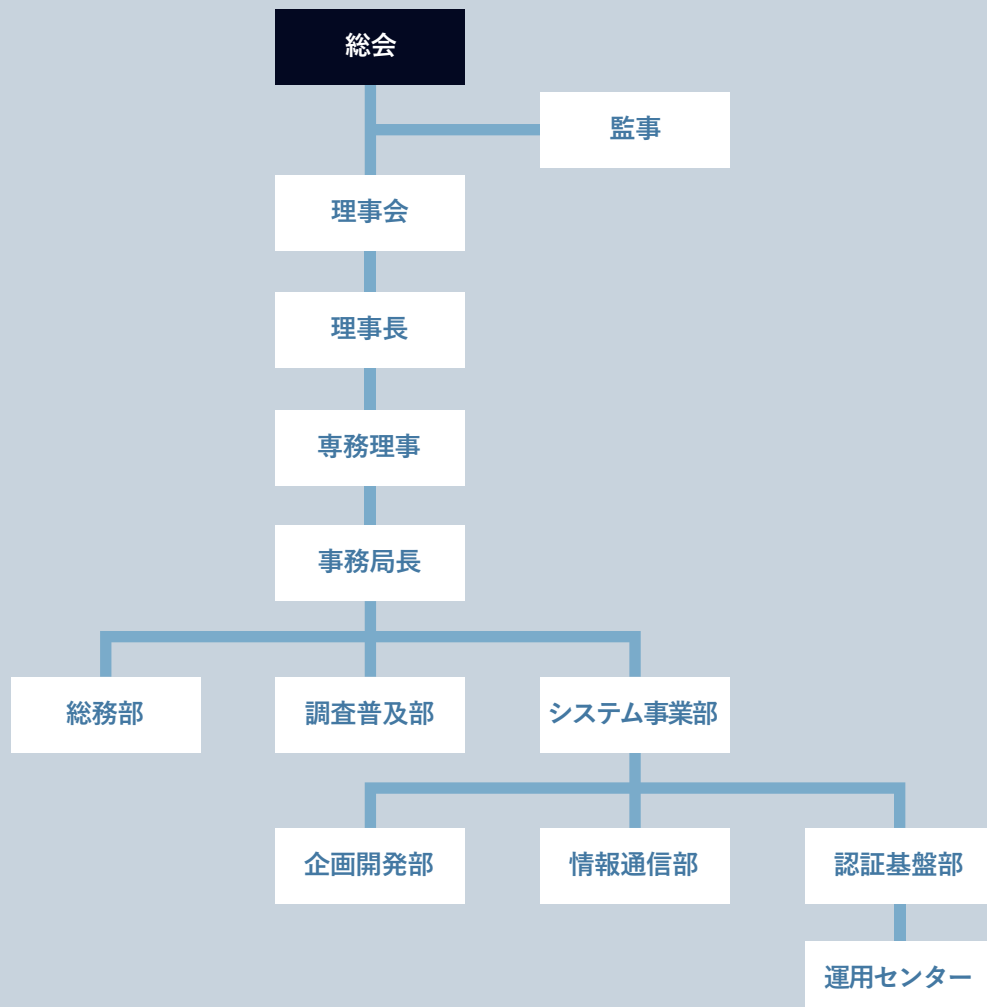
沿革

昭39年度	社団法人 行政事務機械化研究協会設立 機関誌「行政&ADP」創刊
昭40年度	行政情報化の推進に関する調査研究の開始
昭45年度	社団法人 行政情報システム研究所へ改称
平5年度	「行政の情報化推進に関する提言」公表
平6年度	提言「電子政府の実現を目指して」公表
平8年度	霞が関WANの運用開始
平13年度	電子政府の総合窓口システム（e-Gov）の運用開始 政府認証基盤（GPKI）ブリッジ認証局の運用開始
平14年度	霞が関WANと総合行政ネットワークとの相互接続運用開始
平16年度	霞が関WANと司法情報通信システムとの接続開始
平19年度	機関誌「行政&ADP」を「行政&情報システム」に名称変更 電子政府の総合窓口システム（e-Gov）の運用終了 官職認証局の運用開始
平24年度	霞が関WANの運用終了 政府共通ネットワークの運用開始
平25年度	一般社団法人 行政情報システム研究所へ移行
令5年度	政府共通ネットワークの運用終了 日本政府認証局の運用開始 ガバメントクラウド利用システムのネットワーク接続支援の開始
令7年度	「課題解決ツールボックス」の公開開始 CS（ガバメントリユースサービス）と行政ネットワークの相互接続システムの運用終了

役員一覧

理 事 長	山下 哲夫	
専務理事	橋本 敏	
理 事	清原 慶子	杏林大学 客員教授
理 事	佐野 元昭	株式会社ケイ・アイ・エス情報科学研究所 取締役会長
理 事	中村 正己	一般社団法人日本能率協会 会長
理 事	引野 隆志	一般社団法人日本経営協会 理事長
理 事	松村 雅生	元日本大学大学院 法務研究科 教授
監 事	久保田 了司	一般財団法人AVCC 理事長
監 事	清水 剛	アライン株式会社 代表取締役 CEO

組織図



調査研究事業

調査研究

行政の業務・サービスの改革及び行政情報システムの利用の推進・高度化に寄与することを目的に、基礎的・実践的な調査研究を行っています。その成果は報告書に取りまとめるほか、行政職員のDX 推進に資する知見として「課題解決ツールボックス（www.gov-toolbox.jp）」に整理し、会員を始め、国の行政機関、地方公共団体、関係団体等に広く公開してその活用に供しています。

受託事業

国・自治体その他の公的機関、会員企業・団体等から行政の業務・サービスの改革、行政情報システムの整備、利活用をはじめとする広範なテーマに関して調査研究や行政機関等職員に対するDX 人材育成研修を受託しています

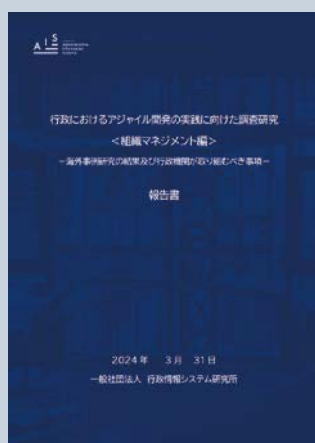
。

最近の主要調査研究テーマ等

令5、令6	行政機関のデジタルコンピテンシー開発を巡る国際動向に関する調査研究
令5	行政におけるアジャイル開発の実践に向けた調査研究
令4	諸外国・地域におけるデジタル戦略の体系に関する調査研究
令4	行政機関におけるノーコード/ローコード開発の実践に関する調査研究
令3	行政におけるデザインシステムのあり方に関する調査研究
令2	行政におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進に関する調査研究
令2	行政サービスにおけるデジタル格差に関する調査研究
令元	行政機関におけるパブリック・クラウドの活用に関する調査研究
令元	行政機関におけるアジャイル型開発の導入に関する調査研究
平30	ブロックチェーン技術が行政に与える影響に関する調査研究
平30	行政におけるデザイン思考の推進に向けた人材育成に関する調査研究

最近の主要受託調査研究テーマ等

令6、令7	行政運営の変革に関する調査研究等
令3	我が国における政策デザインの在り方等に係る調査支援及び実証事業
令元	我が国のデザイン経営に関する調査研究
平30	基礎自治体におけるAI・RPA 活用に関する調査研究



普及啓発事業

機関誌「行政&情報システム」

デジタル・ガバメントを専門に取り扱う唯一の雑誌として、デジタル・ガバメントに関する特定テーマについて、政策解説・事例・海外動向・有識者や専門家による解説等を紹介しています。本誌は、国の行政機関をはじめ、地方公共団体、関係団体、企業、大学など各方面で広く利用されています。

Webメディア「AIS Online」

行政DXに関する時宜を得た施策や取り組み、有識者の解説など、行政職員の方々が、DXを通じて課題解決に取り組むための指針となるべき知見、あるいは「気づき」のきっかけになる情報を、全記事無償で提供しています。

セミナー・シンポジウム

国の行政機関や各種団体の協力を得て、行政を巡る課題の変化を踏まえ、デジタル・ガバメントの推進を目的とする様々な行事を開催しています。



機関誌名：

「行政 & 情報システム」

サイズ：A4 判

発行日：4, 10月の各10日

購読料：1,210 円／1 冊 [送料別・税込]

年間購読料：2,310 円／年 2 回発行 [送料込・税込]

電子書籍：1,100 円／1 部 (税込)

Web メディア「AISOnline」

AISOnline (https://www.iais.or.jp/ais_online/)



セミナー・シンポジウム開催実績

行政イノベーションシンポジウム 2023・2025[共催]	令 5、令 7
デンマークの強さを学ぶ (Societal Innovation by Design)	令 5
会員向け意見交換会	令 4～
デジタル・ガバメントDays	令元～
仮想政府セミナー [共催]	平 22～

セミナー風景 (行政イノベーションシンポジウム 2025)



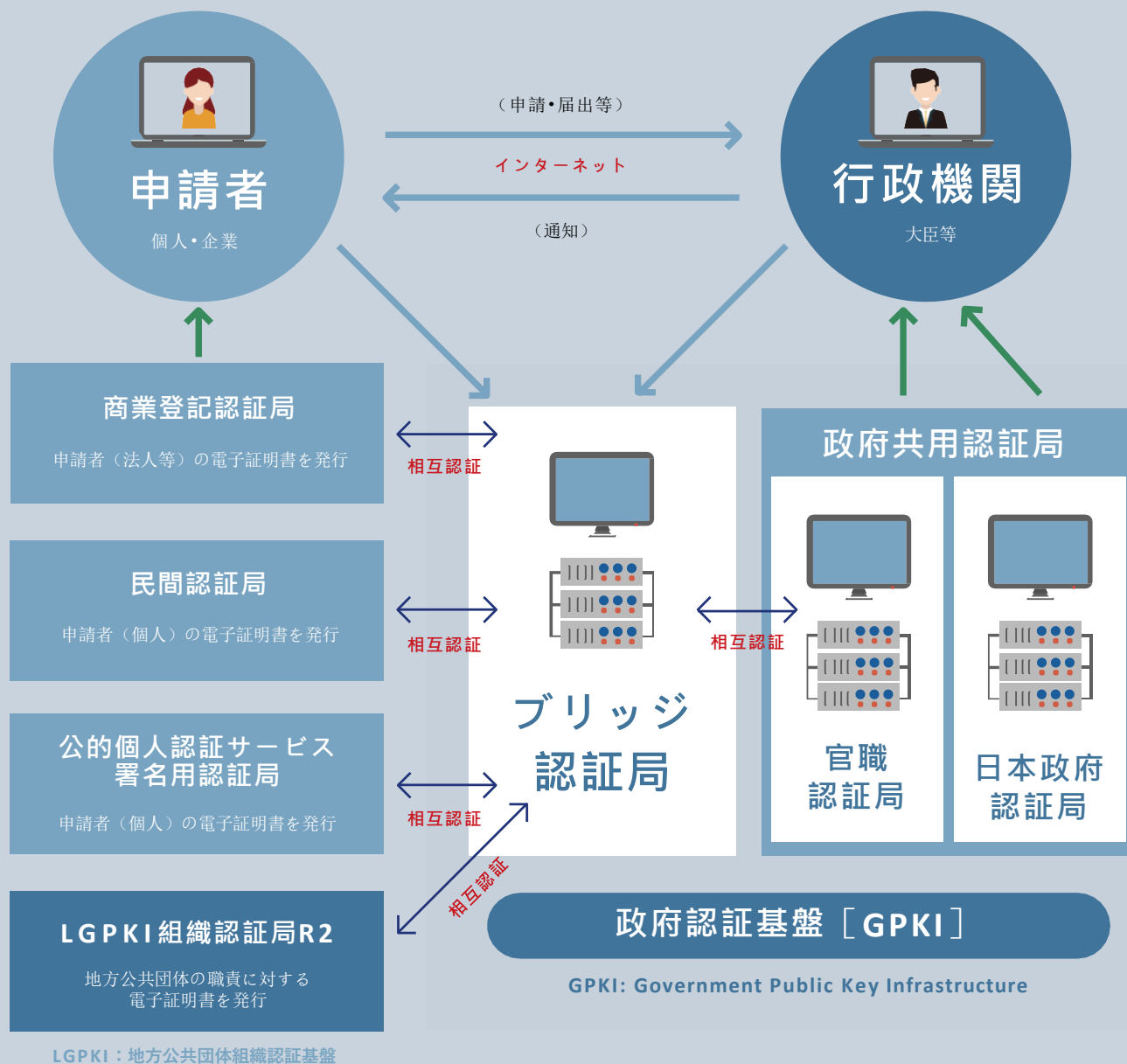
システム関係事業

政府認証基盤の整備・運用

国民等から行政機関への申請・届出等手続をインターネットで行えるようにするための基盤として、政府認証基盤〔GPKI: Government Public Key Infrastructure〕が国において整備・運用されています。

政府認証基盤は行政機関側の認証局として、申請者側の民間認証局等と相互認証を行うブリッジ認証局と、各府省の官職の電子証明書等を発行する官職認証局・日本政府認証局で構成されており、当研究所がその整備・運用を行っています。

政府認証基盤（GPKI）概要図



ブリッジ認証局と相互認証を行っている、申請者側の電子証明書を発行する認証局は次のとおりです。

商業登記認証局（電子認証登記所）

AOSignサービスG2に係る認証局（日本電子認証株式会社）

TOiNX電子入札対応認証サービスに係る認証局（株式会社トイックス）

TDB電子認証サービスTypeAに係る認証局（株式会社帝国データバンク）

セコムパスポートfor G-IDに係る認証局（セコムトラストシステムズ株式会社）

DIACERTサービスに係る認証局・DIACERT-PLUSサービスに係る認証局（三菱電機デジタルイノベーション株式会社）

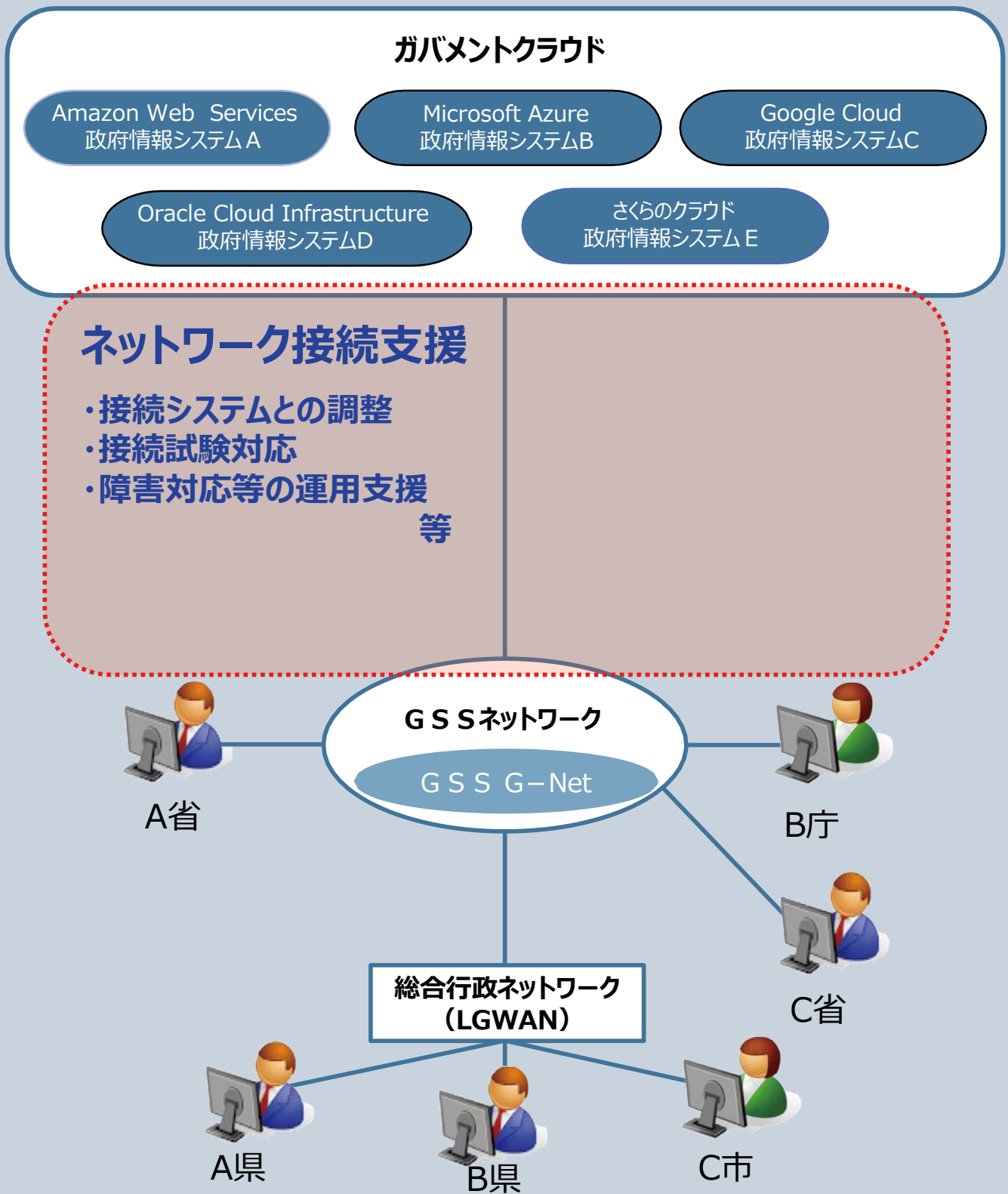
e-Probatio PS2 サービスに係る認証局・e-Probatio PSA サービスに係る認証局（NTTビジネスソリューションズ株式会社）

公的個人認証サービス署名用認証局

ガバメントクラウド利用システムの ネットワーク接続支援

国においては、各府省の情報システムについて、政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウドへの移行を進めています。

当研究所は、各府省の情報システムのガバメントクラウドへの移行の際のネットワーク接続支援を行っています。



会員一覧

正会員

独立行政法人情報処理推進機構
地方共同法人地方公共団体情報システム機構
公益社団法人全国行政相談委員連合協議会
一般財団法人行政管理研究センター
一般財団法人日本情報経済社会推進協会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
一般社団法人日本経営協会
一般社団法人日本交通科学学会
一般社団法人日本能率協会
日本行政書士会連合会
アクセンチュア株式会社
アマゾンウェブサービスジャパン合同会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
ウインドリバー株式会社
株式会社うえじま企画
株式会社 HBA
株式会社エヌ・ケー・コンサルティング
株式会社 NTT データ
NTT ドコモビジネス株式会社
沖電気工業株式会社
キャップジェミニ株式会社
株式会社ケイ・アイ・エス情報科学研究所
KDDI 株式会社
株式会社コア
サイエンスパーク株式会社
株式会社ジーシーシー
株式会社 JECC

シスコシステムズ合同会社
セコム株式会社
デル・テクノロジーズ株式会社
合同会社デトロイトトーマツ
東京センチュリー株式会社
株式会社東芝
日鉄ソリューションズ株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本オラクル株式会社
日本電気株式会社
日本電算企画株式会社
日本電子計算株式会社
日本ヒューレット・パッカード合同会社
Nutanix Japan 合同会社
ノックス株式会社
株式会社ビー・エス・デーインフォメーションテクノロジーピ
ュア・ストレージ・ジャパン株式会社
株式会社日立システムズ
株式会社日立製作所
富士通株式会社
富士電機 IT ソリューション株式会社
株式会社マープル
三菱総研 DCS 株式会社
株式会社三菱総合研究所
株式会社リーガル
株式会社両備システムズ

特別会員

総務省

賛助会員

一般財団法人 AVCC
一般財団法人全国地域情報化推進協会
一般社団法人組込みシステム技術協会

一般社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
株式会社まこと印刷

会員入会のご案内

当研究所は 1965 年に設立以来、社会経済の進展に即応し、行政の効率化及び行政サービスの向上に寄与することを目的として、関係諸機関との密接な連携のもと、情報システムに関する調査研究、普及啓発、情報提供、行政情報システムの開発・整備、運用等の事業に積極的に取り組んでいます。

何卒会員としてご支援賜われますようご案内申し上げます。

年間会費・・・・・・・・・・ 60,000円（一口）

一般社団法人 行政情報システム研究所

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園 1-3
市政会館 1 階

TEL.03-3500-1121（代）

FAX.03-3500-1122

法人番号 9010005005761

調査普及部：TEL.03-3500-1121（直通）

FAX.03-3500-1122

システム事業部：TEL.03-3500-1125（直通）

FAX.03-3500-1126

